

第 97 期 第2四半期
中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日

証券コード 6436

Contents

株主の皆様へ	1
新中期経営計画	2
トップインタビュー	3
連結財務諸表（要旨）	5
トピックス	7
ネットワーク	9
会社概要	10
株式の状況・株主メモ	

株主の皆様には、平素より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、創業以来「人と時間」、「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主の皆様にとって魅力ある企業であるために企業価値（現在価値+将来価値）の最大化を図ることを経営の重点戦略としてまいりました。

平成23年4月よりスタートした新中期経営計画の基本方針に基づき、新グローバル成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組み、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力するとともに、原価低減、販管費抑制にも努めた結果、当中間期の連結業績は、売上高・利益ともに増収増益となりました。

中間配当金につきましては、配当の基本方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初予定通り1株当たり13円とさせていただきます。

下期の経営環境につきましては、わが国の経済は復興需要等が景気の下支えとなるものの、中国向けを中心に輸出が弱含みに推移することが予想され、また、欧州債務問題等の世界経済の減速要因もあることから、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような厳しい経営環境の中で、中期経営計画2年目の目標達成に向け、当社およびグループ各社が一丸となって経営計画を着実に実行するとともに、更なる経営基盤の強化・拡大を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 中島 泉

平成24年12月

財務ハイライト (連結)

■ 中間期 (第2四半期) ■ 通期



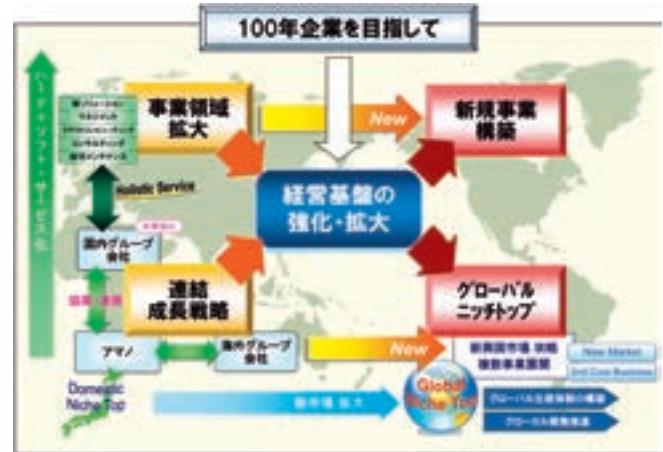
基本方針

平成23年4月よりスタートした新中期経営計画は、「経営基盤の強化・拡大」に重点を置き、次の3つの重要課題に取り組んでまいります。

- (1) グローバルニッチトップ
 - ・新興国市場の攻略
 - ・海外現地法人における複数事業展開
- (2) 国内事業基盤の強化
 - ・既存事業の深堀、および事業領域拡大
- (3) 新規事業の構築

数値計画

昨年4月に策定した新中期3カ年計画は、当第2四半期が折り返し地点となります。引き続き、数値計画を変えることなく、本計画の最終年度平成26年3月期に売上高1,030億円、営業利益100億円の達成を目指してまいります。



(単位：百万円)

	平成24年3月期 (実績)		平成25年3月期		平成26年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	88,146	5.8%	93,500	6.1%	103,000	10.2%
営業利益	5,917	35.0%	7,000	18.3%	10,000	42.9%
営業利益率	6.7%	-	7.5%	-	9.7%	-
経常利益	6,322	31.5%	7,400	17.1%	10,300	39.2%
当期純利益	2,414	△21.2%	3,800	57.4%	5,700	50.0%

1株当たり当期純利益

(単位：円)



総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



配当性向

(単位：%)



第97期第2四半期中間報告書をお届けするにあたり、代表取締役社長 中島泉へのインタビューを通して当社の現状と今後の取り組みをご説明いたします。

Q1 当中間期の連結業績の概要についてお聞かせ下さい。

A1 当中間期におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等により国内需要は底堅いものの、欧州債務問題や減速感が見られる中国経済の動向、円高の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、2013年3月期第2四半期連結売上は、434億74百万円（前年同期比2.0%増）となりました。事業部門別では、情報システム事業は、国内はほぼ横ばい、海外は為替換算レート変動の影響から減収、全体では前年同期比2.4%減となりました。

パーキングシステム事業は、国内は大型システム物件減少により減収となりましたが、北米が回復基調に転じたことから、全体では前年同期比0.7%増となりました。

環境システム事業は、日系企業の海外進出案件の需要を捉えて好調を維持し、全体では前年同期比15.3%増となりました。

利益につきましては、国内外グループ会社による増収効果により、営業利益は29億88百万円（前年同期比20.5%増）となり、また経常利益は31億84百万円（前年同期比18.2%増）、当四半期純利益は16億40百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

Q2 2013年3月期の通期見通しについてお聞かせ下さい。

A2 当中間期の業績および足元の事業環境を踏まえた2013年3月期の業績予想は、今年5月9日に公表した期初計画を据え置いております。

国内市場では、情報システム事業は、市場競争が激化するなか、医療・介護関係市場をターゲットに営業支援体制強化による受注促進を図り、また新パッケージソフトの市場投入により新規受注獲得に注力いたします。

パーキングシステム事業は、大型システム物件が減少するなか、駐車場運営受託事業の全国展開を加速させるほか、中・小型物件の受注拡大に努めます。

環境システム事業は、製造業における設備投資は景気の先行き不透明感から抑制傾向の強まりが懸念されるものの、大型システム物件の受注残の状況等を動案し、引き続き堅調に推移するものと予想しています。また、海外市場では、北米のパーキングシステム事業、欧州の情報システム事業、アジアの環境システム事業およびパーキングシステム事業が堅調に推移することが見込まれることから、連結売上高935億円、営業利益70億円の達成に邁進してまいります。

事業概況

情報システム



国内実績は、前年同期に比べ、ハードウェアは1億21百万円増収(5.4%増)、ソフトウェアは1億77百万円減収(11.6%減)、メンテ・サプライは75百万円増収(4.8%増)となりました。ハードウェアの増収は、新商品投入効果および大型物件受注によるもので、ソフトウェアの減収は、更新物件は増加したものの、新規物件が減少したことによるものです。

海外の実績は、北米のアクアタイムシステムズ社は僅かに減収、欧州のホロスマート社は現地通貨ベースでは増収となったものの、為替換算レートの変動により減収となり、海外全体では2億85百万円減収(前年同期比7.5%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は92億40百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

時間管理機器



国内実績は、前年同期に比べ、震災復興需要の反動もあり、全体では1億22百万円減収(7.7%減)となりました。また、海外の実績は、北米、欧州、アジアともに低調が続く、海外全体では23百万円減収(前年同期比3.6%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は19億38百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

パーキングシステム



Q3 中期経営計画の進捗状況についてお聞かせ下さい。

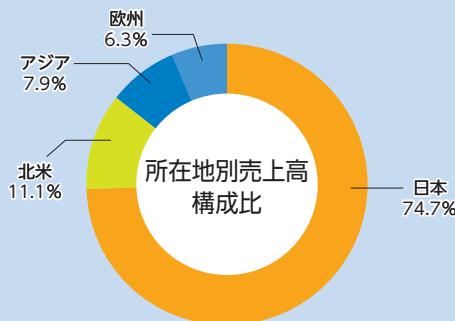
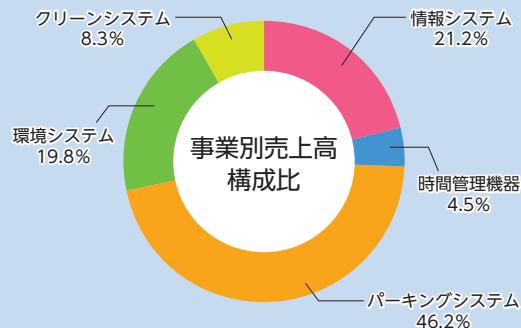
A3 2011年4月に策定した新中期3カ年計画は、2年目を迎えるちょうど折り返し地点となりました。重要戦略課題である「グローバルニッチトップ」、「国内事業基盤の強化」、「新規事業の構築」の進捗状況についてご説明いたします。

まず、「グローバルニッチトップ」では、情報システム事業の強化戦略としてアジア地域に市場投入した「TimePro-XG 就業/英語版・中国語版」が、発売以来、順調に受注を伸ばしております。また、更なる受注拡大に向け、新たにシステムエンジニアを増強するなど、販売・サポート体制強化に取り組んでいます。パーキングシステム事業については、韓国における駐車場運営受託事業が順調に推移しており、引き続き、他のアジア地域への事業展開に注力しております。環境システム事業については、北米におけるオイルミストコレクターの生産が軌道に乗り、また、北米・中南米において日系企業から集塵システムの大型物件を複数受注するなど、海外展開が本格化してまいりました。

次に、「国内事業基盤の強化」については、情報システム事業の「クラウドソリューション」、パーキングシステム事業の「駐車場データサービス」等の新サービス拡充が、顧客基盤・事業基盤の維持・強化に寄与し始めております。

「新規事業の構築」の進捗については、昨年度はプロジェクトとして1年間活動しました。本年度は「新規事業開発室」を立ち上げ、取り組み強化とスピードアップを図って推進しております。

引き続き、本計画の最終年度、平成26年3月期に売上高1,030億円、営業利益100億円の達成を目指して取り組んでまいります。



国内実績は、前年同期に比べ、駐車場機器は、大型システム受注減少により5億82百万円減収(7.5%減)、メンテ・サプライは70百万円増収(1.7%増)となりましたが、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場運営受託事業は順調に拡大しており、受託車室数は前期末比10,800台増加(4.7%増)いたしました。

海外の実績は、北米はマクガン社が回復基調となり増収、欧州は需要低迷が続く減収、アジア地域は韓国が現地通貨ベースでは増収となったものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収となったことが影響し減収となり、海外全体では1億42百万円減収(前年同期比2.8%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は200億80百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

環境システム



国内実績は国内発の海外需要獲得により、前年同期に比べ、汎用機は1億96百万円増収(7.7%増)、大型システムは4億94百万円の増収(20.4%増)、メンテ・サプライは1億35百万円増収(7.8%増)となりました。

海外の実績は、アジア市場における日系企業の設備投資が堅調だったことに加え、大型システム案件が増加したことにより、海外全体では3億36百万円増収(前年同期比44.9%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は86億19百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

クリーンシステム



国内実績は、前年同期に比べ清掃機器は19百万円減収(1.9%減)、メンテ・サプライは82百万円減収(5.5%減)となりました。

海外の実績は、北米が新製品投入効果により増収となり、海外全体では92百万円増収(前年同期比11.2%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は35億94百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第96期 (H24.3.31)	第97期 (H24.9.30)		第96期 (H24.3.31)	第97期 (H24.9.30)
資産の部			負債の部		
Point ① 流動資産			② 流動負債	23,636	23,940
現金及び預金			③ 固定負債	7,649	7,830
25億16百万円増加			負債合計	31,285	31,771
受取手形及び売掛金			純資産の部		
20億85百万円減少			株主資本	81,478	82,123
原材料及び貯蔵品			その他の包括利益累計額	△9,473	△9,561
5億33百万円増加			少数株主持分	186	211
			④ 純資産合計	72,191	72,773
① 流動資産	62,266	62,987	負債純資産合計	103,477	104,544
固定資産	41,211	41,556			
有形固定資産	22,375	23,000			
無形固定資産	7,889	7,784			
投資その他の資産	10,945	10,771			
資産合計	103,477	104,544			

Point ① 流動資産

現金及び預金
25億16百万円増加
受取手形及び売掛金
20億85百万円減少
原材料及び貯蔵品
5億33百万円増加

Point ⑤ 売上高

パーキングシステムは前期の大型物件受注の反動で横ばいとなったものの、環境システムが堅調に推移し、売上高は434億74百万円と前年同期比2.0%の増収となりました。

Point ⑥ 営業利益

販売費及び一般管理費はほぼ横ばいとなったものの、増収効果もあり、営業利益は29億88百万円と同20.5%の増益となりました。

Point ⑦ 経常利益

増収効果により、経常利益は31億84百万円と同18.2%の増益となりました。

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	第96期 (H23.9.30)	第97期 (H24.9.30)		第96期 (H23.9.30)	第97期 (H24.9.30)
⑤ 売上高	42,614	43,474	特別利益	1	8
売上原価	23,838	24,201	特別損失	379	164
売上総利益	18,775	19,272	税金等調整前 四半期純利益	2,316	3,027
販売費及び 一般管理費	16,294	16,283	法人税等	962	1,352
⑥ 営業利益	2,481	2,988	少数株主損益調整前 四半期純利益	1,354	1,675
営業外収益	302	252	少数株主利益	17	35
営業外費用	88	56	⑧ 四半期純利益	1,336	1,640
⑦ 経常利益	2,695	3,184			

Point ② 流動負債

支払手形及び買掛金
9億84百万円減少
未払法人税等
5億95百万円減少
その他（未払費用等）
16億70百万円増加

Point ③ 固定負債

退職給付引当金
1億95百万円減少
長期借入金
1億42百万円減少
長期リース債務
7億38百万円増加

Point ④ 純資産

利益剰余金
6億44百万円増加

Point ⑧ 四半期純利益

投資有価証券評価損の減少、増収効果に伴う経常増益により、四半期純利益は16億40百万円と同22.8%の増益となりました。

Point ⑨ 営業CF

税金等調整前四半期純利益
30億27百万円
売上債権の減少 21億32百万円

Point ⑩ 投資CF

無形固定資産の取得による支出
△9億60百万円
有形固定資産の取得による支出
△3億71百万円

Point ⑪ 財務CF

配当金の支払額
△9億95百万円

第2四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第96期 (H23.4.1~ H23.9.30)	第97期 (H24.4.1~ H24.9.30)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,354	1,675
その他の包括利益合計	360	△87
その他有価証券評価差額金	△154	△119
為替換算調整勘定	512	26
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
四半期包括利益	1,714	1,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,693	1,551
少数株主に係る四半期包括利益	21	36

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第96期 (H23.4.1~ H23.9.30)	第97期 (H24.4.1~ H24.9.30)
⑨ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,209	5,765
⑩ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△2,083
⑪ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	△1,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△56
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,555	1,855
現金及び現金同等物の期首残高	24,613	25,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,168	27,776

1. 情報システム

新就業情報ターミナル「SX-250A」 市場投入！

多機能型就業ターミナル「SX-250A」を新発売しました。「SX-250A」は、MIFARE®/FeliCaの両規格が読み取り可能な非接触式マルチリーダーとタッチパネル付き4.1インチカラー液晶画面を採用。また、出勤・退勤時刻の記録はもちろん、直行・直帰や休暇の申請入力、打刻履歴の確認、操作ミスを防止する音声ガイド、そして、次世代ネットワークIPv6対応等、豊富な機能を搭載しています。

汎用型の「SX-100A」、インターネット対応の「SX-150A」と合わせて、あらゆるお客様からのニーズに対応できるラインナップが揃いました。情報ターミナルとソフトウェアによるトータルシステムやクラウドサービス等、最適なソリューション提案を通じて、更なる事業拡大を目指します。



SX-250A



SX-150A



SX-100A

※MIFARE®（マイフェア）はNXPセミコンダクターズの登録商標です。
 ※FeliCaはソニー株式会社が開発した非接触ICカードの技術方式です。
 ※FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

Information Systems

2. パーキングシステム

駐車場データセンターの サービス利用者が拡大！

駐車場経営をバックアップする「ParkingWeb」のネットワークが拡大しています。

「ParkingWeb」は、お客様の駐車場とアマノデータセンターを接続することで、駐車場の利用状況等の各種情報が、インターネットを經由して確認できる情報配信サービスです。お手持ちのパソコンからWeb経由で「いつでも、どこでも」駐車場情報が確認でき、現場の「見える化」が図れます。複数の駐車場を運営されているお客様をはじめ、多くのお客様より、稼働や利用状況の一元管理が実現できることから、サービス開始以来、ご好評をいただき、今後も更なる拡大が期待されます。



Parking Systems

3. 環境システム

製薬、食品、化粧品工場向け集塵装置 新市場拡大！

従来から、集塵装置は自動車関連をはじめとして、多くの製造工場で使用されていますが、製薬・食品・化粧品業界においては、衛生面での品質が強く求められます。

アマンは一昨年より、本業界の要求に応える製品ラインナップを拡充し、需要が拡大しています。例えば、回収した粉体の封じ込め対策（混入防止）、微細な粉体を回収するための高性能フィルターの搭載、本体のサニタリー性向上、内部の清掃性向上等、品質要求に応えるための様々な仕様に対応した集塵装置（回収機）を発売しています。今後も製品ラインナップの拡充・品質向上により、受注拡大を目指します。



食品工場用粉体回収機

Environmental Systems

4. クリーンシステム

歩行式清掃機（クリーンパワー） 「HM-500E」新発売！

コンパクトでシンプルな操作性を実現した歩行式清掃機「HM-500E」を新発売しました。「HM-500E」は、バッテリーモーター駆動のメインブラシとサイドブラシ、強力なファンによる吸引により、細かなホコリも逃さず捕集します。大型フィルターを通して、きれいな空気が排気されるので清潔な環境で清掃が行えます。本体カバー、シャーシ、ダストバケットには、樹脂成型部品を採用。衝撃に強く、耐腐食性を大幅に向上しました。また、管理が簡単なメンテナンスフリーバッテリーにより、煩わしいバッテリー液の管理も不要です。

「HM-500E」は、工場や物流センター、駐車場、ショッピングセンター、公共施設など、様々な場所のフロア清掃で活躍しています。



HM-500E

Cleaning Systems

Global Network



● TOPICS ● 日系大手工作機械メーカーの北米工場に集塵システム導入！ 北米子会社で、オイルミストコレクターの生産を開始！

2012年7月、日系大手工作機械メーカーの米国カリフォルニア州デービス工場に切粉回収装置を納入しました。日系メーカーの北米・中南米地域への生産拠点シフト、米国メーカーの本国回帰が進むなか、クリーンシステム事業を中心にグローバル展開している北米子会社 アマノパイオニアエクリプス社（APEC）においては、オイルミストコレクターの現地生産および製品販売を開始し、北米・中南米市場での環境システム事業を本格展開いたします。

今後、日系企業のみならず、現地企業からの需要獲得を図り、事業拡大を目指してまいります。



大手工作機械メーカーに納入した切粉回収装置



APEC社オイルミストコレクター生産工場

Domestic Network

支店・営業所

東北・北海道営業本部 札幌／盛岡／秋田／仙台／山形／郡山
 関東営業本部 大宮／宇都宮／高崎／水戸／埼玉
 東京営業本部 東京／品川／新宿／立川／錦糸町／千葉／柏
 信越営業本部 長野／新潟／長岡／諏訪
 神奈川・静岡営業本部 神奈川／横浜／厚木／藤沢／沼津／静岡／浜松
 中部営業本部 名古屋／豊田／豊橋／四日市／岐阜
 北陸営業本部 金沢／富山
 近畿営業本部 大阪／京都／神戸／東大阪／堺／姫路
 中国・四国営業本部 広島／岡山／松江／山口／高松／松山／高知
 九州営業本部 福岡／北九州／長崎／熊本／鹿児島／沖縄

国内グループ会社

アマノ マネジメントサービス株式会社
 アマノ メンテナンス エンジニアリング株式会社
 アマノ ビジネスソリューションズ株式会社
 株式会社環境衛生研究所
 アマノ武蔵電機株式会社
 株式会社アマノエージェンシー

生産拠点

横浜事業所
 津久井事業所
 細江事業所
 都田事業所

社 名 アマノ株式会社 AMANO Corporation
 本 社 所 在 地 〒222-8558
 神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地
 T E L 045-401-1441 (代表)
 F A X 045-439-1120
 ホームページ <http://www.amano.co.jp/>
 創 業 1931年(昭和6年)11月3日
 設 立 1945年(昭和20年)11月22日
 資 本 金 182億3,958万円(平成24年9月30日現在)
 従 業 員 数 2,114名(平成24年9月30日現在)
 事 業 内 容 企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス

役員

- 情報システム事業
- 時間管理機器事業
- パーキングシステム事業
- 環境システム事業
- グリーンシステム事業
- アウトソーシング事業
- 時刻配信・認証サービス事業

平成24年9月30日現在

代表取締役会長	春 田	薫
代表取締役社長	中 島	泉
代表取締役専務	山 口	治 彦
取締役 常務執行役員	小 山	稔 行
取締役 常務執行役員	田 畑	信 行
取締役 常務執行役員	白 石	弘 樹
取締役 常務執行役員	中 田	直 健
取締役 執行役員	小 堀	亨 司
取締役 執行役員	上 野	利 雄
常勤監査役	草 薙	剛
常勤監査役	藤 原	啓
監査役(社外)	上 野	志
監査役(社外)	佐 藤	佳 幹
常務執行役員	今 野	文 吾
執行役員	野 川	毅 弘
執行役員	赤 木	功 弘
執行役員	寺 崎	邦 守
執行役員	井 金	修 彦
執行役員	大 谷	実 進
執行役員	橋 爪	
執行役員	米 澤	
執行役員	生 駒	

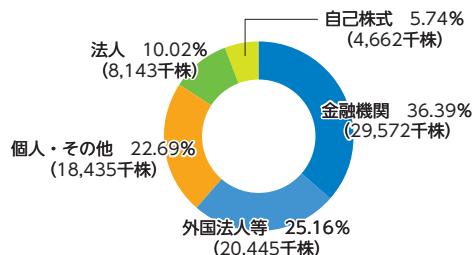
※監査役上野 啓、佐藤 佳志の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式情報

(平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数	185,476,000株
発行済株式の総数	81,257,829株
株主数	18,153名

所有者別株式分布状況



大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	9,894	12.91%
財団法人天野工業技術研究所	6,071	7.92%
第一生命保険株式会社	4,000	5.22%
株式会社みずほ銀行	3,824	4.99%
日本生命保険相互会社	3,743	4.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,683	4.80%
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リニューエスタックス エグゼンテッドペンションファンズ	3,408	4.44%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,002	3.91%
東京海上日動火災保険株式会社	2,948	3.84%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,100	2.74%

(注) 1. 当社は、自己株式4,662千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
期末配当金支払基準日	毎年3月31日
中間配当金支払基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120) 232-711 (通話料無料)
公告掲載新聞	日本経済新聞

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Memo



当社ホームページでは、会社情報、投資家情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.amano.co.jp/>

アマノ株式会社

本社/〒222-8558
横浜市港北区大豆戸町275番地
TEL. (045) 401-1441 (代表)
FAX. (045) 439-1120

